

高崎経済大学学生の金融リテラシーに関する研究 ——金融リテラシー調査(2016)に準じた調査結果——

阿 部 圭 司 ・ 小 澤 伸 雄
木 下 康 彦

1. はじめに

近年、金融に関わる規制緩和に伴う新しい金融商品、ICTを活用した金融サービスが数多く提供されるようになった。消費者にとっては、利便性の向上や選択肢の増加という恩恵がもたらされた反面、多種多様な金融商品を前に、知識の欠如、不十分な理解から業者とのトラブルや金銭的な損失を被る事態に発展することも多くなった。このような背景のもと、自らのライフプランや、リスクに対する考え方に見合った選択を可能にするための個人の金融・経済知識、いわゆる「金融リテラシー」¹の重要性が高まっている。わが国においては2013年に金融経済教育推進会議により、「金融リテラシー・マップ」が策定され、国民が最低限身に付けるべき金融リテラシーの項目が年代別に整理されたことで、成人向けの金融知識普及活動、教育機関での金融教育の指針が定められた。

一方、文部科学省の学校基本調査によると、2018年度の大学進学率は53.3%と、18歳人口のおよそ半分が大学進学するようになり、社会に出る前の金融教育の場としても意識されることから、大学における金融教育に関する議論、大学生の金融リテラシーに関する実態への理解と、これらを踏まえた教育方法の提案が求められている。そこで本稿では、筆者らが属する大学において、金融リテラシーに関するアンケートを実施し、大学生の金融リテラシーに関する実態を調査、分析することを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。続く第2節では、主に大学生を対象として国内で実施されたアンケートに基づく先行研究をレビューする。第3節では調査方法および質問項目の検討を、第4節では我々が実施したアンケート調査の結果とそれに基づく分析結果について示す。アンケート調査からは、女性は男性よりも損失回避の程度、横並び行動バイアスが強く、計画的な預貯金・消費、自身の資産運用・管理については楽観的、などの特徴を見出すことができた。また、金融知識を問う設問での正答数と学生の属性を分析したところ、金融情報に対する関心の高さや、金融知識に関する自己評価という自発的な要素との関連が強く見られた。さらに、これら2つの要因より統計的な証拠と

1 Financial Literacy の訳語として、阿部・小澤 (2011, 2015) や高崎経済大学における講義では、「ファイナンシャル・リテラシー」と、そのままカタカナ表記したものを用いているが、本稿では「金融リテラシー」という名称を用いることとする。

しては劣るものの、金融リテラシー科目の履修の有無、保護者から教わる機会という教育機会、性別といった要素が正答数と関連するという証拠が得られた。最後の第5節で本稿のまとめと今後の課題について述べるものとする。

2. 先行研究

ここでは、近年国内で実施された調査事例を中心に先行研究をレビューする。

初めに、学生のみを対象とせず、大規模に行われた調査として、金融広報中央委員会による金融力調査（2011）、金融リテラシー調査（2016）がある。前者は3,531人からの回答票を基に、後者は25,000人を対象にしたものである²。

金融力調査では、全体として基礎的な問題への正答率は高いが、リスク商品に対する理解、複利計算などでは低い正答率となり、年代別で見ると、若年層はお金の使い方に関して注意を払う度合いが低いという傾向、性別では女性の方が長期志向、リスク回避的な回答が多く、知識を問う設問では男性の正答率が高い、などの結果が報告されている。

金融リテラシー調査は米国FINRA（金融取引業規制機構）やOECDによる調査と同趣旨の51問からなるもので、正誤問題の正答率は55.6%、分野別では金融取引の基本に関する設問では正答率が高く、金融・経済の基礎を問う設問では低い、という結果となった。また、属性別にみると18～29歳の年齢層の正答率が最も低いものの、金融教育を受けたと回答した学生の正答率は56.4%と、金融教育を受けていない学生の正答率38.2%よりも高く、金融教育の効果の高さを裏付けるものとなっている。さらに、金融・経済情報を見る頻度が高いほど、正答率は高く、金融トラブルに遭いにくい、消費者ローンの利用が少なめ、借り入れの負担感が低め、経済的ショックへの耐性が強めとなる傾向にあるとし、自主的な金融情報獲得に対する意識の高さが金融リテラシーの高さに結び付いており、さらにそれがライフプランにおいても健全な傾向を持つことを明らかにしている。

本稿と同じく大学生を対象とした近年の研究では、北野（2012）、北野・小山内・西尾（2014）、小山内・西尾・北野（2016）、宮村・上村・藤野他（2016）、さらに浅井（2017）などがある。

北野（2012）は271名の学生を対象に、属性を問う設問の他、学生生活に必要な金融リテラシーから15問、将来の社会人として必要な金融リテラシーとして10問からなる調査を実施している。全体の正答率平均は52.1%であった。属性と組み合わせた分析では、性別では女性、入試区分ではセンター入試を利用して入学したグループは、他のグループと比較して正答率が有意に高いという結果が報告されている。一方、金融機関の口座やクレジットカードの保有の有無、1人暮らしや自動車免許の有無など社会経験の要素は正答率とは関連が認められず、学生は金融リテラシーが不足したまま社会経験を積ん

2 両調査共に、18歳以上の日本国内居住者を対象とし、各年代の人数をわが国の人口構成とほぼ同一の割合で集めた点に特徴がある。

でいることを指摘、危惧している。

北野・小山内・西尾（2014）では6つの私立大学、1つの国立大学で主に経済・経営の科目を履修する1,872名に対して金融知識に関する18問からなる調査を実施している。基礎的な設問では8割以上の正答率であるが、基本的な学力、金融に関する知識に欠ける学生の存在が認められること、また全般的に複利計算、リスク、収益性の評価に関する設問では正答率が低いことが報告されている。属性との関係では、入試区分、銀行口座保有の有無、新聞を読む習慣、投資への興味、FPへの興味などがプラスの影響を与えているとしている。

同じ著者らによる小山内・西尾・北野（2016）では6つの国公立大学の学生588名を対象に、米国NPO、Jump\$Startによる調査項目に基づいた42問からなる調査を実施している。年金、資産運用など長期的な生活設計に関する部分の正答率が低いこと、さらに男性の方が金融リテラシーの得点が有意に高いこと、文系学生よりも理系学生の得点が有意に高いことから計算力が金融リテラシーに影響を与えている可能性を指摘している。

宮村・上村・藤野他（2016）では全国10の大学の計726名の学生を対象にアンケート調査を行い、金融に関する知識や行動の背景にある要素を因子分析により、また、知識や行動に影響を与える要因を回帰分析により検証している。回帰分析の結果からは、小学校から高校までに受けた金融教育は金融や経済への関心、知識の獲得に寄与する一方、長期の借り入れを減少させる、証券投資行動にブレーキがかかる、といったバイアスのかかった教育となっている可能性を指摘している。また、商学部学生と比較して、経営、国際、情報、家政系学部学生の金融リテラシーに対する自己評価は低い、一人暮らしをする者は高い、女性は低い、という傾向が報告されている。

最後に、浅井（2017）では4つの大学の学生658名を対象に調査を行っている。この研究で興味深いのは、回答のうち金融知識に関する講義の前後で類似した質問を4問ずつ行い、金融教育の効果について測定を試みている点である。正答数と回答者の各属性との関わりを順位プロビット回帰で分析し、講義の前後を通じて正答数は、金融への関心度、GPAで代表される大学での成績が高いほど高く、逆に女性や、結婚した場合に配偶者に家計を任せたいという希望がある者ほど低くなるという結果を報告している。家庭環境では、世帯所得を知っているとした回答者ほど高く、家族が金融業に勤めている（いた）という回答には有意な差はないとしている。金融教育の効果は金融への関心度が低い学生に対しても有意に得点の変化を得たことから、教育機会の提供は重要であるとしている。

これら先行研究の結果を要約しておく。大学生を含む若い年代では、全般的に基礎的な金融知識については高い正答率ではあるが、複利計算やリスクに関するやや抽象的な設問や年金、資産運用など身近ではないテーマについては正答率が低い傾向にあることが示された。また、属性との関係では、学力の高さと正答率が比例していること、新聞など情報源へのアクセスが多いほど、金融教育を受けた経験があるほど、性別では女性

の方が高い、という結果もあるが、比較的男性の方が高い正答率となる結果が多いことが示された。本稿においてはこの傾向が観察されるのか、あるいは逆の、新しい傾向が認められるのかを調査することも目的の1つである。

3. 調査方法および質問項目の検討

本研究では、経済学部の開講科目である「証券論」にて、学生が自身のスマートフォン等によりアンケートWebサイトにアクセスし、用意されたアンケートに対して回答する形で得た³。2018年10月15日に実施し、回収したのからデータクリーニングの後、有効回答として得られた224名分を分析データとした⁴。

設問は大きく行動特性や考え方を問うパート（特性編：Q1～Q10、Q13、Q19）と金融知識、判断力を問うパート（問題編：Q11、Q12、Q14～Q18、Q20～Q36）、さらに回答者の属性を調査するパート（属性編：Q37～Q50）の3つ、全50問に分かれている⁵。

特性編と問題編では金融広報中央委員会が2016年に実施した「金融リテラシー調査」の質問項目を流用し、これにいくつか追加の設問を加えたものを用いる。ここでの設問内容は、金融リテラシー・マップの元となった「最低限身に付けるべき金融リテラシー」（金融経済教育研究会、2013年）、すなわち(1)家計管理、(2)生活設計、(3)金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品利用選択、そして(4)外部の知見の適切な活用の4項目を含んでおり、今日わが国で求められている金融リテラシーの獲得状況を把握するのに適切と考える。また、これにより金融リテラシー調査（2016）での結果と比較を試みる。

属性編では問題編の正答率と学生の持つ属性との関連を分析するため、先行研究を参考に設定した。我々が事前に検討していた仮説は以下の通りである。

- 経済・金融に関する基礎的な問題に対する正答率は高いが、複利計算、リスクに関する問題への正答率は低い
- 年金、資産運用、生命保険など比較的身近なテーマでない問題への正答率は低い
- ファイナンシャル・リテラシー受講済みの学生は正答率が高い
- 一人暮らしの学生は正答率が高い
- 家族に金融機関に勤める人がいる学生は正答率が高い
- 高校までに金融教育を受けた機会のある学生は正答率が高い
- 金融情報に日頃からアクセスする頻度の高い学生は正答率が高い

3 アンケート回答にはREAS (Real-time Evaluation Assistance System) を用いた。これはメディア教育開発センターで開発、公開された講義における評価支援システムである。基本的な機能としてWebによる調査票の作成、集計、集計結果の閲覧機能、さらに回答データをCSV形式でダウンロードする機能が実装されている。2018年現在では放送大学ICT活用・遠隔教育センターで運用がなされている。http://reas3.ouj.ac.jp/ からユーザー登録・利用が可能である。

4 アンケートはすべてがREASにより回収された訳ではなく、スマートフォン等を自宅に置いてきた、アクセスできなかった等の学生に対しては、同時に紙による質問票を配布し回答を得ている。また、アンケート回収に要した時間（ログインから回答終了）の短い回答、目視で不正回答と判断できる回答、欠損のある回答等を削除した。

5 Q28、Q31はアンケート実施後に設問の誤りが見つかったため欠番とした。

4. 調査結果とその分析

4.1. 属性編

まず初めに回答者の特徴を把握するため、回答者の属性について概観することにする。回答者の性別、学年の分布は表1の通りである。男女比はおよそ62：38で高崎経済大学全体の男女比とおおむね近い水準である⁶。学年では2年生が60%近くを占めている。

表1：回答者の属性（性別（Q41）・学年（Q42））

	男性	女性	合計
1年生	24	8	32
2年生	77	56	133
3年生	34	21	55
4年生以上	4	0	4
合計	139	85	224

表2は回答者の現在の生活環境（Q43）と家庭内での金融教育の機会等についてまとめたものである。高崎経済大学は群馬県外からの学生が多く、そのほとんどが大学周辺のアパート等で一人暮らしをしている。今回の回答者に占める県内・県外の割合（Q48）はおよそ1対3で、大学全体の割合に近い⁷。我々は大学入学を期に、一人暮らしを始める学生に対し、保護者がお金の管理について教える機会を持つのではないかと考えた。また、金融機関に勤める家族がいた場合、家庭でお金の管理について話す機会が比較的多いのではないかと考えた。

表2からは、家庭でお金の管理について教わった（Q39）とする回答者は136名と、

表2：回答者の属性（環境）

		Q43		Q49	
		自宅	一人暮らし	家族に金融機関に勤めている人がいる	勤めている人がいない・不明
Q39	家庭でお金の管理について教わった	34	102	28	108
	教わっていない・不明	27	61	23	65
χ^2		0.607		0.646	
p-value		0.436		0.421	
Cohen's w		0.052		0.054	
標本検定力（有意水準 5%）		0.122		0.126	

6 高崎経済大学ホームページ（<http://www.tcue.ac.jp/>）による大学案内資料によれば、2019年5月現在、学生数の男女比はおよそ68：32である。

7 同上。在学生に占める群馬県内出身者の割合は28.05%である。

回答者全体の半数以上を占めていることが分かる。金融リテラシー調査では、家庭で教わる機会があったという回答は全体で19.8%であり、家庭での教育機会は増えていると思われる。Q43とのクロスをみると、一人暮らしをしている学生の方が、家庭でお金の管理について教わる機会が多いように見えるが、これら2つの要素に関連がないことを帰無仮説とした独立性の検定の結果 ($p=0.436$) からは偏りをみることはできない⁸。また、Q49との組み合わせで、金融機関に勤める家族がいる場合についても独立性の検定を行ったが、有意な結果は得られず ($p=0.421$)、学生の生活環境や家庭環境と、家庭での金融教育の関連性は確認できなかった。

表3は金融教育を受けた経験及び情報へのアクセス頻度をまとめたものである。著者の1人が担当する「ファイナンシャル・リテラシー」を履修した学生が75%も占めていることが分かる。同科目は高崎経済大学では教養課程のカリキュラムとして位置づけられており、1年生の多くが履修する科目である。回答者は2年生以上が多いことから、履修済みの学生が多いことは矛盾しない。高校までに金融教育を受けたことのある学生は3割弱であった。

表3：回答者の属性（金融教育を受けた経験・情報へのアクセス頻度）

設問	回答	回答数	割合
ファイナンシャル・リテラシー履修について (Q37)	履修済み	169	75.4%
	未履修だが予定あり	26	11.6%
	未履修だが予定なし	22	9.8%
	わからない	7	3.1%
高校までに金融教育を受けた経験 (Q38)	機会はあったが受けなかった	8	3.6%
	受けたことがある	62	27.7%
	機会がなかった	140	62.5%
	わからない	14	6.3%
新聞等での金融情報へのアクセス頻度 (Q47)	毎日	52	23.2%
	週に1回	83	37.1%
	月に1回	34	15.2%
	上記より少ない	23	10.3%
	まったくない	32	14.3%

金融リテラシー調査では金融教育を受けたという回答は全体で7%、学生(18～24歳)で14%とあり、本調査の結果からは金融教育の機会が増えていることが伺える。表には載せていないが、ファイナンシャル・リテラシー履修経験 (Q37)、高校までに金融教育を受けた経験 (Q38) に加えて、家庭で教わった経験 (Q39) をすべて満たしている

8 本研究での統計処理はすべて R (64bit 版、version 3.5.2) で行った結果である。

回答者は29名、3つとも経験のない回答者は14名であった。これらの結果から、回答者は何かしらの金融教育を受けた経験があり、ある程度の金融リテラシーを有している層である、と考えられる。

一方、自主的な情報へのアクセス頻度では、毎日ニュース等をチェックしている学生は25%弱、週に1度までを含めると60%ほどであるが、月1回以下という回答も25%近くを占めていることは、大学で主に経済・経営を専攻する学生としては残念に映る。この傾向は金融リテラシー調査とは微妙に異なっており、金融リテラシー調査では、毎日チェックしている層が34.9%と最も多く、本調査との大きな差異となっている。これは新聞を講読する層の存在が背景にあると考えられる。同調査では「まったくみない」と回答した人の正答率は全体の6割程度にとどまっており、自主的に経済・金融情報に触れることと、金融リテラシー水準との関連が報告されていることから、本調査においても、自主的な情報獲得と正答数の関係には相関があるものと考えられる。

4.2. 特性編

回答者の金融リテラシーに関する特性、考え方についてはQ1からQ10にて、5段階のリックカート尺度⁹により調査した。選択肢はすべて1から順に、「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」「どちらでもない」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」としている。表4では全体の集計結果と男女に分けた場合の結果を、また比較対象として金融リテラシー調査（2016）の結果を示している。紙面の都合上、選択肢1と2、4と5を回答した割合を合計して掲載している。

全体の回答傾向を金融リテラシー調査のそれと比較してみると、回答1と2（肯定的）で10ポイント以上乖離があった設問がQ1（購入前に深く考えるか）、Q3（横並び行動）、Q6（明日のことは明日考えがちか）、Q7（資金管理の意識）、さらにQ10（近視眼的行動）の各問、回答4と5（否定的）で同じく10ポイント以上の乖離があった設問がQ3（横並び行動）、Q4（長期計画への努力）、Q8（借り過ぎか）であった。金融リテラシー調査での分析結果で述べられているように、Q3のような横並び行動バイアス、Q10のような近視眼的行動は若年層で強い、という傾向が観察され、リテラシー調査での発見事項を支持する結果を得た。これらの結果は、貯蓄を必要とするような大きな支出の予定はなく、今日、明日の消費を重視する、という大学生、若者の生活実態を反映しているものと思われる。

次に、性別による回答傾向の違いに着目してみた。ここでは、性別と回答の傾向に関連性があるかについて独立性の検定を行っている。男性が回答1と2（肯定的）で10ポイント以上高い傾向を示した設問が、Q2（期日に遅れず支払うか、 $p=0.066$ ）、Q4

9 社会調査等で最もよく用いられている回答尺度の1つである。設問に対する選択肢に等間隔の程度・頻度の差があると仮定し、順序尺度データとして扱うことができる。本稿では肯定と否定にまとめ、他属性との関連性を χ^2 検定により検証（表4）する他、一部の回答を回帰分析の説明変数（比例尺度、表10、表11）として用いた。

表4：回答者の金融リテラシーに関する特性・考え方の比較

設問番号	Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10
	購入前に、それを 買う余裕があるかどう か注意深く考 える	請求書の期日 に遅れずに支 払いをする	「これが一 番売れていま す」と勧めら れたものを買 うことが多い	預貯金・消費 について、長 期の計画を立 て、達成する よう努力する	将来のために お金を貯める より、今消費 する方が満足 感が高い	その日暮らし で明日のこと は明日考えれ ばよいと考え がちである	自身の資金運 用・管理につ いて、十分注 意している	借り過ぎてい ると感じてい る	投資や預金 をするとき には、損失が あっても仕方 ない	(1)今10万円、 (2)1年後に 11万円受け 取る、では(1) を選ぶ
設問内容	行動特性	行動特性	横並び行動	行動特性・ 考え方	行動特性・ 考え方	行動特性・ 考え方	行動特性	行動特性	行動特性・ 考え方	近視眼的行動
1 & 2	91.1%	84.4%	29.0%	46.9%	40.6%	27.7%	69.6%	7.1%	57.6%	63.4%
3	3.1%	7.6%	18.3%	14.3%	21.0%	12.5%	13.4%	4.9%	16.1%	2.2%
4 & 5	5.8%	8.0%	52.7%	38.8%	38.4%	59.8%	17.0%	87.9%	26.3%	34.4%
1 & 2	70.5%	84.5%	15.0%	47.5%		17.1%	57.4%	11.4%		47.1%
3	22.0%	11.3%	43.4%	36.0%		28.3%	30.4%	14.8%		17.8%
4 & 5	7.6%	4.2%	41.6%	16.6%		54.5%	12.1%	73.9%		35.1%
1 & 2	90.6%	88.5%	23.7%	51.8%	46.0%	28.1%	74.8%	5.0%	67.6%	65.5%
3	4.3%	6.5%	20.9%	13.7%	18.7%	9.4%	13.7%	4.3%	10.8%	1.4%
4 & 5	5.0%	5.0%	55.4%	34.5%	35.3%	62.6%	11.5%	90.6%	21.6%	33.1%
1 & 2	91.8%	77.6%	37.6%	38.8%	31.8%	27.1%	61.2%	10.6%	41.2%	60.0%
3	1.2%	9.4%	14.1%	15.3%	24.7%	17.6%	12.9%	5.9%	24.7%	3.5%
4 & 5	7.1%	12.9%	48.2%	45.9%	43.5%	55.3%	25.9%	83.5%	34.1%	36.5%
χ^2	2.043	5.436	5.340	3.741	4.494	3.391	7.853	2.844	15.908	1.457
p-value	0.360	0.066	0.069	0.154	0.106	0.184	0.020	0.241	0.000	0.483
Cohen's w	0.096	0.156	0.154	0.129	0.142	0.123	0.187	0.113	0.266	0.081
標本検定力	0.230	0.540	0.532	0.392	0.460	0.359	0.709	0.307	0.956	0.174

※各設問とも5段階リッカート尺度で回答したものを3段階に集計した。Q5とQ9は金融リテラシー調査(2016)では未実施。
 ※Q1、Q8、Q10は「どちらでもない」の回答数が少ないため、 χ^2 検定に代えてFisherの直接正確確率も求めたが結果に影響はなかった。
 ※標本検定力は有意水準5%の場合における数値。

($p=0.154$)、Q5（現在の消費効用を重視、 $p=0.106$)、Q7 ($p=0.020$)、Q9（リスクに対する行動特性・考え方、 $p<0.000$)であった。女性が回答1と2（肯定的）で10ポイント以上高い傾向を示した設問がQ3 ($p=0.069$)であった。また、Q4、Q7、Q9では女性が回答4と5（否定的）で10ポイント以上高い結果となり、女性の方が損失回避、横並び行動の傾向が強いことに加えて、計画的な預貯金・消費、自身の資金運用・管理について、やや楽観的な傾向がみられる。男性の消費行動の傾向として自動車や電気製品などの耐久消費財購入に向かうのに対し、女性は友人や知人との外出・外食、ファッション・理美容への支出、さらに「コト消費」への関心が高いと言われている¹⁰。回答傾向の違いは、男女での消費行動の違いが現れたものと理解することができる。

リスク回避度と金融知識に関する自己評価をまとめた表5から、性別による傾向の違いを見ることにする。Q13は同確率で2万円の利益か、1万円の損失（したがって、期待値は+5,000円）となる投資機会への意欲を問う形式でリスク回避度を測る設問である。表から男性は「投資する」を選択し、女性は「投資しない」を選択する傾向が観察され、独立性の検定結果 ($p<0.000$) も男性と女性では傾向が有意に異なることを示している。先の表4でのQ9と、Q13の2つの質問で共通して女性が損失回避的な判断をする傾向が観察された。Q19は金融知識に関する自己評価となっている。男女とも平均的、あるいは低い、という回答が多く、金融知識に対する自己評価は共に低いことが伺える。

表5：リスク回避度及び金融知識に関する自己評価

パネル A

設問	回答	男性	女性	合計
リスク回避度について (Q13)	投資する	94	34	128
	投資しない	45	51	96
	合計	139	85	224

※ $\chi^2=15.349$ 、 $p\text{-value}<0.000$ 、Cohen's $w=0.262$ 、標本検定力 =0.975（5%有意水準）

パネル B

設問	回答	男性	女性	合計
金融知識に関する自己評価 (Q19)	とても（どちらかといえば）高い	17	4	21
	平均的	67	45	112
	どちらかといえば（とても）低い	55	36	91
	合計	139	85	224

※ $\chi^2=3.523$ 、 $p\text{-value}=0.1718$ 、Cohen's $w=0.125$ 、標本検定力 =0.173（5%有意水準）

10 商品やサービスを購入し、所有することに価値を見いだす「モノ消費」に対し、購入した商品やサービスを使い、どのような経験・体験をするかに価値を見いだす消費行動。若者のコト消費への傾向については消費者庁「平成29年度版消費者白書」第3章「若者の消費」を、性別による差異については宮木（2017）などを参照。

表4、表5の結果からは、金融リテラシー調査と比較して、家計管理、消費や貯蓄に関しては学生という環境を反映した結果が得られた、という点と、女性は男性よりも損失回避の程度、横並び行動バイアスが強い、計画的な預貯金・消費、自身の資産運用・管理については楽観的、などの特徴を見出すことができた。これらは先行研究としての金融リテラシー調査（2016）と比較的近い結果であるが、先行研究での傾向に加え、男女の消費傾向の違いを想起させるような結果を得ることができた。

4.3. 問題編

4.3.1. 問題毎の分析

Q11からQ36までの22問の問題編の正答率を表6に示す。比較のため、金融リテラシー調査（2016）での結果から、標本全体（25,000人）、今回の調査対象である大学生に近い層である18-29歳（4,026人）、さらに共通要因として学歴を想定し、大学卒（9,649人）

表6：本調査と金融リテラシー調査との正答率比較

番号	問題	本調査	金融リテラシー調査		
			全体	18-29歳	大学
Q11	適切な収支管理	75.0	55.1	51.1	57.3
Q12	家計管理クレジットカード	73.2	46.9	43.1	52.1
Q14	複利と期間についての理解	82.1	53.2	43.8	57.6
Q15	人生の三大費用	63.4	47.6	33.6	50.2
Q16	契約にかかる基本的な姿勢	90.6	66.2	59.0	71.0
Q17	金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動	87.5	72.4	65.9	77.0
Q18	インターネット取引での注意	96.4	80.2	74.4	83.5
Q20	預金金利についての理解	89.3	65.7	54.5	73.6
Q21	複利についての理解	79.0	42.9	31.4	52.1
Q22	インフレと購買力	64.7	55.6	32.2	63.5
Q23	インフレについての理解	83.5	60.8	42.4	70.3
Q24	住宅ローンを組む際の金利についての理解	92.4	68.4	51.1	72.8
Q25	資産形成における分散	82.6	45.8	32.5	54.2
Q26	債券価格と金利の関係	24.1	24.0	16.8	31.3
Q27	金利が変化した際の判断	64.3	43.9	26.5	52.6
Q29	家族構成の変化に応じた保険の見直し	42.4	50.7	27.8	55.4
Q30	保険についての理解	68.3	60.0	41.5	65.4
Q32	複利（72の法則）についての理解	66.1	40.6	27.6	48.4
Q33	預金保険制度の理解	47.3	42.3	21.9	46.9
Q34	為替（円高・円安）の理解	46.9	-	-	-
Q35	金融トラブル回避のための行動	92.9	59.6	48.8	65.7
Q36	複雑な金融商品を購入する際の適切な行動	84.8	62.8	51.1	67.9
	全体	73.8	54.5	41.8	60.4

※数値は正答率（単位％）。なお、Q34は金融リテラシー調査では未実施。

のサブサンプルから得られた結果と共に示す。

本調査における特徴は全体的に正答率が高いことである。全体の正答率平均は73.8%と高く、金融リテラシー調査における全体（54.5%）だけではなく、18-29歳（41.8%）、大学卒（60.4%）など属性別より高い水準となった¹¹。具体的な設問内容は異なっているものの、類似した設問がなされていると判断した先行研究と比較しても高い水準となった。これについては、調査対象が経済学部¹²の学生であること、「ファイナンシャル・リテラシー」を履修済みである、という点が影響している可能性を指摘することができる。

個々の設問ではQ18（インターネット取引での注意、96.4%）、Q35（金融トラブル回避のための行動、92.9%）、Q24（住宅ローンを組む際の金利、92.4%）、Q16（契約にかかる基本的な姿勢、90.6%）など、基本的な項目については正答率が高く、Q26（債券価格と金利、24.1%）、Q29（保険の見直し、42.4%）、Q33（預金保険制度、47.3%）、Q34（為替、46.9%）で正答率が低い。このうち、Q26とQ29は金融リテラシー調査よりも正答率が低い。Q26は債券価格と金利の関係を問う問題で、高い正答率を出している集団でも難易度が高くなると正解者は一定数に限られてくる、という特徴がある。これらの設問は、家庭を持つ、多くの預金を預ける、海外へ渡航する、あるいは海外で運用する、など当事者でなければ関心を持たない事項であり、身近でない事例については正答率が低くなる、という仮説を裏付ける結果となっている。

4.3.2. 回答者の属性、特性と組み合わせた分析

表7は同じ設問（Q11からQ36）の正解・不正解を、回答者の属性との関連で検証した結果である。回答者の属性は「わからない」を除き「ある」「ない」などで2分し、2×2のクロス表を、自己評価は2×3、情報へのアクセス頻度については2×4のクロス表を作成し、独立性の検定を試みている。検定では回答数に偏りがあるため χ^2 検定に代えてFisherの直接正確確率を求めている。表中の数値はp値である。10%の有意水準で関連性があると認められたものに網掛けを施して示している。網掛けを施した有意とみられる結果はQ49とQ17の組み合わせ以外は、すべて我々が予想した形で有意な結果を得た¹²。

表7の結果から、正解・不正解と金融教育を受けた経験の有無、家庭環境の関連性はそれほど強くはないが、Q20（預金金利についての理解）、Q21（複利についての理解）、Q26（債券価格と金利の関係）、Q27（金利が変化した場合の判断）など、金利に関する問いで有意な結果を得る傾向がみられる。Q26やQ27は加えて比較的正答率の低い設問で

11 正答率平均は、今回の調査と同一の設問のみを対象として求めたもので、金融リテラシー調査で報告されている平均値とは異なる。

12 例えば、家庭でお金の管理について教わった（Q39）学生ほど、複利についての理解に関する問い（Q21）で正解が多い、という傾向である。

表7：回答者の属性と正解・不正解の関連性

番号	問題	家庭でお金の管理について教わった (Q39)	家族の中に金融機関に勤務している人がいる (Q49)	ファイナンシャル・リテラシー履修の有無 (Q37)	高校までに金融教育を受けた経験 (Q38)	性別 (Q41)	リスク回避度 (Q13)	金融知識に関する自己評価 (Q19)	金融情報へのアクセス頻度 (Q47)
Q11	適切な収支管理	0.037	0.462	0.447	0.227	0.634	0.537	0.829	0.387
Q12	家計管理クレジットカード	0.532	0.472	0.097	0.737	0.642	0.880	0.270	0.802
Q14	複利と期間についての理解	0.857	0.099	0.834	0.243	0.858	1.000	0.681	0.994
Q15	人生の三大費用	0.561	0.623	0.310	0.434	0.570	1.000	0.541	0.020
Q16	契約にかかる基本的な姿勢	0.352	0.790	0.161	0.801	0.814	0.651	0.036	0.178
Q17	金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動	0.526	0.032	0.326	0.661	0.405	0.541	0.607	0.851
Q18	インターネット取引での注意	0.481	1.000	0.014	0.696	1.000	0.142	0.649	0.157
Q20	預金金利についての理解	1.000	1.000	0.434	0.093	0.118	1.000	0.557	0.454
Q21	複利についての理解	0.016	1.000	0.843	0.708	0.501	0.136	0.388	0.044
Q22	インフレと購買力	0.772	0.868	0.865	0.272	0.014	0.399	0.002	0.084
Q23	インフレについての理解	0.708	0.286	0.827	0.323	0.465	0.470	0.357	0.050
Q24	住宅ローンを組む際の金利についての理解	0.798	0.129	0.374	0.158	0.605	0.615	0.088	0.213
Q25	資産形成における分散	0.855	0.531	0.285	0.555	0.148	0.286	0.031	0.005
Q26	債券価格と金利の関係	0.052	0.853	0.453	0.001	0.198	0.059	0.571	0.013
Q27	金利が変化した際の判断	0.662	0.003	0.004	0.435	0.668	0.483	0.009	0.432
Q29	家族構成の変化に応じた保険の見直し	0.779	0.107	1.000	1.000	1.000	0.341	0.001	0.004
Q30	保険についての理解	0.653	0.123	0.220	0.191	0.078	0.772	0.932	0.063
Q32	複利 (72の法則) についての理解	0.884	0.043	0.731	0.636	0.042	0.254	0.037	0.047
Q33	預金保険制度の理解	0.487	0.205	1.000	0.228	1.000	0.417	0.036	0.837
Q34	為替 (円高・円安) の理解	0.126	0.113	0.415	0.544	0.073	0.032	0.079	0.420
Q35	金融トラブル回避のための行動	0.583	0.211	0.747	1.000	1.000	0.795	0.054	0.284
Q36	複雑な金融商品を購入する際の適切な行動	0.565	1.000	0.820	0.212	0.566	0.579	0.648	0.232

※表中の数値は回答者の属性と正解・不正解が独立であるとする帰無仮説におけるFisherの直接正確確率によるp値。網掛けは有意水準10%未満を示す。

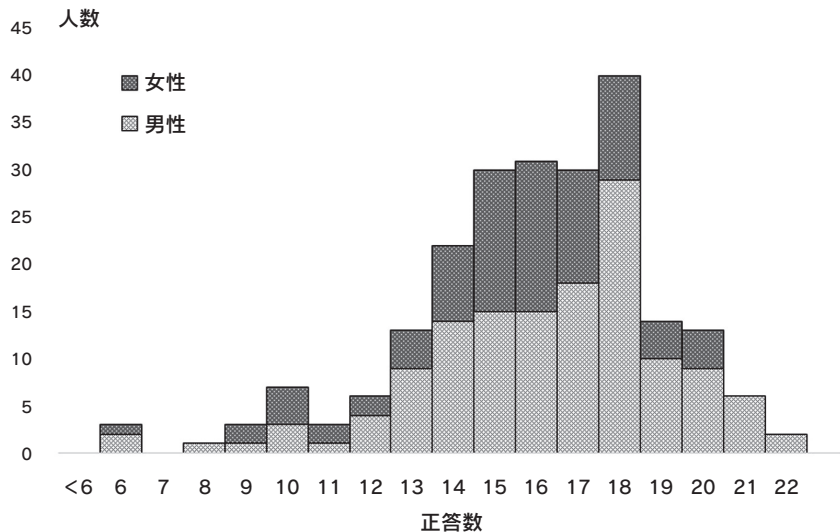
あり、金利に関する設問や難易度の高い設問については、金融教育を受けた経験や環境による差異が生まれやすい可能性がある。

また、金融教育を受けた経験の有無や家庭環境と異なり、金融知識に関する自己評価や金融知識へのアクセス頻度といった、自発的な要素に関しては正解・不正解との関連が強く出ていることが分かる。また、有意な差が生まれている設問はQ22（インフレと購買力）、Q26（債券価格と金利の関係）、Q29（保険の見直し）、Q33（預金保険制度）、Q34（為替）など、正答率の低い設問に多く認められた。

4.4. 個人の正答数に対する分析

視点を変えて個人の正答数とその要因について考察する。図1は22問の設問における正答数の度数分布を示したものである。図より度数分布のピークは全体では18問、男性では同じく18問、女性では16問と少し差が認められる。

図1：正答数分布



※総数 224、平均値 15.97、中央値 16、最大値 22、最小値 6

正答数16問はおよそ7割（72.7%）の正答率となるため、仮に、ここまでが合格ラインとした場合、今回の調査では224名中136名が合格ということになる。これは全体のおよそ6割（60.7%）の人数となる¹³が、裏を返せば4割程の学生が十分な金融知識を有していない、という結果ともいえ、金融教育においては、この層に対するアプローチが課題になるだろう。

次にカテゴリカルな情報と正答数に対する影響について考察する。表8は個人の正答数の平均値を性別・学年別に示したものである。全体では正答数の平均は15.97となっ

13 合格ラインに達した人数の割合は、男性が89名（64.0%）、女性が47名（55.3%）となった。

ている。また、学年が上がるにつれ、正答数が上昇している。表8ではいくつかの設問で観察されたように、女性よりも男性の正答数が多くなる、という傾向も観察される。全体では5%の有意水準で統計的に有意な差とみなすことが可能だが、効果量は0.290と差は小さく、標本検定力は0.556と高くない。また、学年別でみた場合では有意な結果は得られておらず、男女間には正答数に明確な差があるとはいえない。

表8：個人の正答数（性別・学年別）

	男性	女性	合計	t-value p-value	Cohen's d 標本検定力
1 年	15.83 24	14.38 8	15.47 32	1.148 0.272	0.471 0.200
2 年	16.13 77	15.52 56	15.87 133	1.206 0.230	0.214 0.227
3 年	17.00 34	15.67 21	16.49 55	1.837 0.072	0.475 0.391
4 年	16.00 4	NA NA	16.00 4	-	-
全体	16.29 139	15.45 85	15.97 224	2.143 0.033	0.290 0.556

※各行上段は正答数平均、下段は標本数。標本検定力は5%有意水準の場合。

表9は同じく個人の正答数の平均値をファイナンシャル・リテラシーの受講別に集計したものである¹⁴。正答数平均に若干の差はみられるが、統計的に有意な差を確認することができなかった。本調査は10月に行われており、調査対象の学生は1年生であってもファイナンシャル・リテラシー以外の経済・経営科目を数科目は履修済みであり、その影響については、今回の分析では課題として残されている。

次に、性別とファイナンシャル・リテラシー受講の有無で分けた場合、正答数の平均値にはさらに差が認められる。特に男性（受講済み）と女性（未受講）では平均値の差は1以上認められるが、分散分析の結果からは有意な差は認められず、受講の有無に性

表9：個人の正答数（性別・ファイナンシャル・リテラシー受講別）

	ファイナンシャル・ リテラシー受講済		ファイナンシャル・ リテラシー未受講	
標本数 / 正答数平均	169	16.12	55	15.51
t-value / p-value	1.226		0.209	
Cohen's d / 標本検定力 (5%)	0.232		0.269	
男性 (標本数 / 正答数平均)	102	16.46	37	15.81
女性 (標本数 / 正答数平均)	67	15.60	18	14.89
F-value / p-value	2.204		0.089	
Cohen's f / 標本検定力 (5%)	0.173		0.845	

14 「わからない」と回答した7名（男性5名、女性2名）については受講経験なしに含めている。

別を加えた情報でも、正答数の平均に差を見出すことはできないことが分かった。

最後に、個人の正答数に影響を与える要因の分析を試みる。正答数は整数かつ有限であるため、ポアソン分布に従うと仮定して、正答数を応答変数、回答者の属性を示す情報を説明変数とする一般化線形モデル（GLM）により推計した。正答数に影響を与える説明変数には、ファイナンシャル・リテラシー受講の有無（受講した=1、していない=0）、高校までに金融教育を受けた機会（受講した=1、していない=0）、保護者からお金の管理について教わった経験（経験あり=1、なし=0）、家族に金融機関で働く人がいたかどうか（いる=1、いない=0）、性別（男性=1、女性=0）、一人暮らしをしているかどうか（している=1、していない=0）、リスク回避的かどうか（回避的である=1、回避的でない=0）、金融知識に関する自己評価（「とても高い」から「とても低い」までの5段階に5から1まで配点）、金融・経済情報へのアクセス頻度（「毎日」から「まったくない」までの5段階に5から1まで配点）を用いた¹⁵。リンク関数にはロジットを用いて推計を行った。これまでの分析結果や先行研究から、リスク回避的かどうかの項を除くすべての項の係数は、正となることが予想される。推計結果は表10に、また、通常の最小2乗法（OLS）による推計結果も表11に示す。

表 10：ポアソン回帰の結果

説明変数	係数	標準誤差	p-value	係数	標準誤差	p-value
切片	2.462	0.091	0.000	2.593	0.075	0.000
ファイナンシャル・リテラシー受講	0.053	0.040	0.181	0.055	0.040	0.168
高校までに金融教育を受けた機会	0.004	0.038	0.922	0.013	0.038	0.741
保護者から教わる機会	0.044	0.036	0.219	0.043	0.036	0.226
家族に金融機関に勤務する者	0.014	0.040	0.730	0.020	0.040	0.628
性別	0.045	0.036	0.212	0.044	0.036	0.223
一人暮らし	-0.021	0.038	0.578	-0.023	0.038	0.546
リスク回避的か	-0.003	0.036	0.930	-0.016	0.036	0.645
金融知識に関する自己評価	0.062	0.025	0.012			
金融・経済情報へのアクセス頻度	0.018	0.014	0.199	0.028	0.013	0.034
Null deviance				129.49		
Residual deviance				116.67		
AIC				1164.9		
標本数				224		

応答変数：正答数

15 金融知識に関する自己評価と金融・経済情報へのアクセス頻度はリッカート尺度（順序尺度）であり、比例尺度として用いることは適切ではないが、金融知識に関する自己評価は等間隔な回答（すなわち間隔尺度）とみなすことが可能なため、説明変数として採用可能と判断した。金融・経済情報へのアクセス頻度については等間隔とはみなすことはできないが、本稿では比例尺度とみなして用いている。これら2つの設問の要素をすべてダミー変数に変換した推計結果においては、自己評価は「とても低い」をベースとして推計し、残るすべての水準で有意な正の係数を、金融・経済情報へのアクセス頻度については、「まったくない」をベースとして推計し、「毎日」と回答した群のみ有意な正の係数を得ている。また、説明変数間の相関は最大でも0.32程であり、多重共線性が存在する可能性はないと判断されるが、金融知識に関する自己評価は設問自体に関する自己評価（自己採点）となっている可能性があるため、この変数を除いた推計も行っている。

ポワソン回帰、OLS共に、一人暮らしの項とリスク回避的かどうかをみている項は負の係数を示しているが、共に有意な係数であるとは認められない。それ以外の項はすべてのケースで正の係数を得ている。係数の符号に関しては事前の予想と整合的と考えてよい。

統計的に有意と認められる変数は、ポワソン回帰では金融知識に関する自己評価が5%水準で、金融・経済情報へのアクセス頻度が自己評価を含めない推計式において5%水準で有意となっている。OLSでは金融知識に関する自己評価と金融・経済情報へのアクセス頻度に加えて、ファイナンシャル・リテラシー受講の有無と保護者から教わる機会の有無、さらに性別を示す変数が10%の有意水準で正答数との関連が疑われる変数となった。これらの傾向は金融知識に関する自己評価を含まない推計式でも同様の結果となった。

自己評価と正答数が比例していたことから、金融知識のある・なしは正答数にリンクし、さらに、回答者は自身の知識量を適切に評価していると解釈してよいだろう。それ以外の説明変数では、金融・経済情報へのアクセス頻度が第1の候補に挙げられる。これは金融・経済分野への関心の高さ、学ぼうとする姿勢が反映されたものと解釈することができる。金融教育においては、知識を伝えるだけではなく、どのようにしたら興味、関心、必要性を持ってもらえるのか、というアプローチの面での課題があるといえるだろう。

統計的には弱い証拠ながらもファイナンシャル・リテラシー受講の有無が正答数に影響しているところをみると、大学での講義スタイルの金融教育には、金融リテラシー向上に対して一定の効果はあると解釈することもできる。一方、高校までに金融教育を受けた機会の有無、家族に金融機関に勤務するものの有無は正答数に影響していない。保護者から教わる機会の有無が可能性を有しているが、金融知識に触れる機会の多さ、周囲の環境だけでは金融リテラシーの向上には繋がらないといえる。最後に、男性の正答

表 11：OLS の結果

説明変数	係数	標準誤差	p-value	係数	標準誤差	p-value
切片	11.107	0.983	0.000	13.190	0.829	0.000
ファイナンシャル・リテラシー受講	0.838	0.431	0.053	0.865	0.443	0.052
高校までに金融教育を受けた機会	0.065	0.423	0.879	0.205	0.433	0.637
保護者から教わる機会	0.695	0.388	0.075	0.689	0.400	0.086
家族に金融機関に勤務する者	0.234	0.447	0.602	0.317	0.459	0.490
性別	0.732	0.397	0.066	0.706	0.408	0.085
一人暮らし	-0.334	0.420	0.427	-0.366	0.432	0.398
リスク回避的か	-0.047	0.396	0.905	-0.261	0.404	0.519
金融知識に関する自己評価	0.986	0.267	0.000			
金融・経済情報へのアクセス頻度	0.278	0.150	0.065	0.441	0.148	0.003
自由度調整済み決定係数		0.124			0.073	
F-value (p-value)		4.520 (0.000)			3.194 (0.002)	
Cohen's f^2 / 標本検定力 (5%)		0.142 / 0.988			0.079 / 0.856	
標本数			224			

応答変数：正答数

数が多くなるという結果は、先行研究とも一致した傾向であるが、統計的には弱い証拠であり、さらになる分析が必要となるだろう。

5. おわりに

近年、教育機関における金融教育に関する関心が高くなっており、金融リテラシーに関する講義を開設する大学も増加している。その教育効果を評価し、講義内容に反映させることが重要だが、実態を把握することが必要である。そこで、本稿ではアンケート調査を通じて、大学生の金融リテラシーに関する実態の分析を試みた。

対象となる大学生の行動特性は、金融リテラシー調査（2016）での結果と同じく、家計の管理や、消費、貯蓄に関しては、今日の大学生の生活実態を反映していると思われる結果が得られた。また、女性は男性よりも損失回避の程度、横並び行動バイアスが強く、計画的な預貯金・消費、自身の資産運用・管理については楽観的、などの特徴を見出すことができた。

金融知識の確認では、過去の調査、研究より高い正答率を得ることができた。今回の調査対象となった学生の特徴が、経済学部生であること、本学で開講されている金融リテラシー科目である、「ファイナンシャル・リテラシー」をすでに履修した学生が多い、など比較的金融知識と金融情報に対する関心事の高い学生であったことが、このような結果の背景にあると思われる。学生の有する属性と正答数の関係では、履修の有無で群を分けた場合には正答数に差が確認できなかったが、回帰分析では正答数との関連が見いだされるなど、大学における金融教育の効果が確認できる部分も存在した。しかし、教育効果については、新入生を対象とした調査と比較分析するなどを通じて、さらに検証を進める必要があるだろう。また、自主的に情報にアクセスする学生ほど高い正答数となった結果からは、講義や演習を通じて、経済・金融情報に触れる機会を増やす試みが必要であることを示唆している。本研究では先行研究と同じく、正答数にも性差による違いをみることもできたが、統計的に強い証拠を有しているとはいえないことが分かった。この特徴については、今後、社会的、文化的な背景も含めて分析を進める必要があると思われる。

謝辞

金融広報中央委員会からは、本研究で行ったアンケート調査において『金融リテラシー調査』の調査票流用に関して許可を頂きました。ここに記し感謝いたします。

（あべ けいじ・高崎経済大学経済学部教授
／おざわ のぶお・高崎経済大学経済学部非常勤講師・CFP
／きのした やすひこ・株カナザワ・CFP）

参考文献

- 浅井義裕、2017、「金融教育は有効なのか？ 日本の大学生を対象とした一考察」、『生活経済学研究』、Vol.46、pp.11-24.
- 阿部圭司・小澤伸雄、2011、『ファイナンシャル・リテラシー』、同友館.
- 阿部圭司・小澤伸雄、2015、『新版ファイナンシャル・リテラシー』、同友館.
- 大藪千穂・奥田真之、2017、「情報活動から見た大学生の金融情報と家計行動」、『生活経済学研究』、Vol.45、pp.95-106.
- 小山内幸治・西尾圭一郎・北野友士、2016、「大学生を対象とした金融リテラシー調査票の作成と調査結果について」、『経済教育』、No.35、pp.136-148.
- 北野友士、2012、「金沢星稜大学における金融リテラシー調査」、『金沢星稜大学論集』、No.45、Vol.3、pp.11-24.
- 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎、2014、「新たな金融リテラシー概念に基づく大学生の金融リテラシー調査」、『金沢星稜大学総合研究所年報』、No.34、pp.13-16.
- 金融経済教育研究会、2013、『金融経済教育研究会報告書』、金融庁.
- 金融広報中央委員会、2012、『金融力調査』、日本銀行情報サービス局.
- 金融広報中央委員会、2016、『「金融リテラシー調査」の結果』、日本銀行情報サービス局.
- 消費者庁、2017、『平成29年版 消費者白書』.
- 豊田秀樹編著、2009、『検定力分析入門』、東京書籍.
- 宮本由貴子、2017、「消費者の意識からみるこれからの消費行動－「ライフデザイン白書」調査より－」、『Life Design Report』、Autumn、pp.1-14.
- 宮村健一郎・上村協子・藤野次雄・東珠実・伊藤志のぶ・内田滋・小椋真奈美・鴨池治・富樫光隆・朽尾真一・内藤雄太・松田年弘・松本直樹・村田美希・森保洋・吉井紀夫、2016、「大学生に対する金融教育アンケートの分析」、『生活経済学研究』、Vol.44、pp.57-67.
- 山岡道男・浅野忠克・阿部信太郎、2013、「パーソナル・ファイナンス・リテラシーの測定：米国のテスト問題（小学生版・中学生版・高校生版）を用いて」、『パーソナルファイナンス学会年報』、No.13、pp.19-26.
- Cohen, J., 1988, *Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences* (Second Edition) , Hillsdale, N.J: Lawrence Erlbaum Associates.